

令和2年度

浜田市公共下水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和2年度 浜田市公共下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和2年度 浜田市公共下水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
令和2年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表	11
令和2年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書	13
令和2年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
令和2年度 個別注記	17
令和2年度 浜田市公共下水道事業予定開始貸借対照表	19
令和2年度 個別注記（開始用）	21
その他の書類	
令和2年度 収益的収入及び支出明細書	23
令和2年度 資本的収入及び支出明細書	26

議案第35号

令和2年度

浜田市公共下水道事業会計予算

令和2年度 浜田市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度浜田市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 開 始 面 積	226 ha
(2)	年 間 総 処 理 水 量	580,000 m ³
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量	1,590 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息50,807千円の財源に充てるため、企業債27,100千円を借り入れる。

収 入		
第1款	下 水 道 事 業 収 益	524,021 千円
第1項	営 業 収 益	93,360 千円
第2項	営 業 外 収 益	430,661 千円
支 出		
第1款	下 水 道 事 業 費 用	525,709 千円
第1項	営 業 費 用	458,268 千円
第2項	営 業 外 費 用	55,299 千円
第3項	特 別 損 失	11,842 千円
第4項	予 備 費	300 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 163,180千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額6,916千円及び当年度分損益勘定留保資金156,264千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	500,222 千円
第1項	国 県 補 助 金	121,500 千円
第2項	企 業 債	237,200 千円
第3項	他 会 計 出 資 金	141,522 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	663,402 千円
第1項	建 設 改 良 費	286,264 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	377,138 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ13,000千円及び18,000千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浜田処理区整備事業	千円 78,400	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができる。
ストックマネジメント改築事業	23,100			
三隅地方地区農集・福浦地区漁集の公共下水道への統合事業	39,200			
旭浄化センター汚泥処理施設改築事業	5,000			
公共ます設置事業	10,000			
資本費平準化債	81,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,180千円

(他会計からの補助金)

第9条 分流式下水道等に要する経費等に充当するため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、302,105千円である。

令和2年2月25日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和2年度 浜田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			524,021	
	(1) 営業収益		93,360	
		1 下水道使用料	92,376	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	984	下水道使用料、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		430,661	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息等
		2 他会計補助金	302,105	分流式下水道等に要する経費等に充当するための補助金
		3 長期前受金戻入	128,554	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 雑収益	1	財産貸付収入等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			525,709	
	(1) 営業費用		458,268	
		1 管 渠 費	15,056	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	3,180	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	91,681	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 業 務 費	15,678	下水道使用料の調定、集金及び検針等に要する費用
		5 総 係 費	22,903	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	298,770	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	11,000	固定資産の除却費
	(2) 営業外費用		55,299	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,301	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,997	
	(3) 特別損失		11,842	
		1 過年度損益修正損	53	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 そ の 他 特 別 損 失	11,789	過年度引当金繰入額等
	(4) 予 備 費		300	
		1 予 備 費	300	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入	(1) 国 庫 補 助 金		500,222	
			121,500	
		1 国 庫 補 助 金	121,500	建設改良事業に対する国庫補助金
	(2) 企 業 債		237,200	
		1 企 業 債	237,200	建設改良事業等に充当する企業債
	(3) 他 会 計 出 資 金		141,522	
	1 他 会 計 出 資 金	141,522	建設改良事業に対する一般会計出資金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出	(1) 建設改良費		663,402	
			286,264	
		1 管 渠 費	127,671	管渠整備に要する経費
		2 処 理 場 費	158,593	処理場整備に要する経費
	(2) 企業債償還金		377,138	
		1 企 業 債 償 還 金	377,138	企業債の償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	12	(1) 6	2,219	24,197	18,399	44,815	8,415	53,230

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	12	6	360	24,197	18,003	42,560	8,039	50,599

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1)	1,859		396	2,255	376	2,631

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手 当 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
		本 年 度	500	1,080		548		1,324
手 当 の 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	賞 与 等 引当金繰入 (手当分)	退職手当 組合負担金	退職手当組合 特別負担金	退職給付費	手 当 計
	本 年 度	4,160	2,848	3,553	3,765	621		18,399

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	24,197 ^{千円}	1. 給与改定に伴う 増減額 千円		
		2. 普通昇給に伴う 増減額 千円		
		3. その他の増減額 24,197 ^{千円}		企業会計移行による
職員手当	18,399 ^{千円}	1. 制度改正に伴う 増減額 千円		
		2. その他の増減額 18,399 ^{千円}		企業会計移行による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	342,133
	平均給与月額（円）	373,867
	平均年齢（歳）	47.00

(2) 初任給

区 分	一般行政職（円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比（%）
令和2年1月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	2	33.3
	3級	2	33.3
	2級		
	1級		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	5	5
比 率 (B/A) (%)	83.3	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	制度あり	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	制度あり	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		216,632	
ロ 建物	538,857		
減価償却累計額	△ 237,987	300,870	
ハ 構築物	8,702,041		
減価償却累計額	△ 2,865,888	5,836,153	
ニ 機械及び装置	2,271,997		
減価償却累計額	△ 1,470,477	801,520	
ホ 建設仮勘定		255,130	
有形固定資産合計			7,410,305

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		7,241	
無形固定資産合計			7,241
固定資産合計			7,417,546

2 流動資産

(1) 現金預金			25,482
(2) 未収金	15,000		
貸倒引当金	△ 132	14,868	
流動資産合計			40,350
資産合計			7,457,896

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	3,654,508		
企業債合計		3,654,508	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	621		
引当金合計		621	
(3) その他固定負債			
固定負債合計		450	3,655,579

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	372,926		
企業債合計		372,926	
(2) 未払金			
未払金		16,487	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	2,738		
引当金合計		2,738	
流動負債合計			392,151

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
長期前受金		4,887,266	
長期前受金収益化累計額		△ 1,955,338	
繰延収益合計			2,931,928
負債合計			6,979,658

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金			
固有資本金		230,773	
(2) 繰入資本金			
繰入資本金		141,522	
資本金合計			372,295

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	105,845		
資本剰余金合計		105,845	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	98		
利益剰余金合計		98	
剰余金合計			105,943
資本合計			478,238
負債資本合計			7,457,896

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	83,981		
(2) その他営業収益	977	84,958	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,693		
(2) ポンプ場費	2,892		
(3) 処理場費	84,609		
(4) 業務費	14,943		
(5) 総係費	22,178		
(6) 減価償却費	298,770		
(7) 資産減耗費	11,000	448,085	
営業損失			△ 363,127
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	302,105		
(3) 長期前受金戻入	128,554		
(4) 雑収益	1	430,661	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,301		
(2) 雑支出	1		
(3) 消費税及び地方消費税	1,997	55,299	375,362
経常利益			12,235
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	48		
(2) その他特別損失	11,789	11,837	
7 予備費			
(1) 予備費	300	300	△ 12,137
当年度純利益			98
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			98

〈参考〉

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費53,301千円のうち、27,100千円は企業債（資本費平準化債）で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が363,127千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、234,573千円の赤字となります。

<参考>

前頁下段において参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費298,770千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入128,554千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	83,981		
(2) その他営業収益	977	84,958	
2 営業費用			
(1) 管渠費	13,693		
(2) ポンプ場費	2,892		
(3) 処理場費	84,609		
(4) 業務費	14,943		
(5) 総係費	22,178		
(6) 減価償却費	170,216		
(7) 資産減耗費	11,000	319,531	
営業損失			△ 234,573
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	302,105		
(3) 雑収益	1	302,107	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,301		
(2) 雑支出	1		
(3) 消費税及び地方消費税	1,997	55,299	246,808
経常利益			12,235
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	48		
(2) その他特別損失	11,789	11,837	
7 予備費			
(1) 予備費	300	300	△ 12,137
当年度純利益			98
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			98

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		98
減価償却費		298,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		132
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		621
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		2,738
長期前受金戻入額	△	128,554
資産減耗費		11,000
受取利息及び配当金 (△)	△	1
支払利息		53,301
未収金の減少 (△は増加)	△	2,000
未払金の増加 (△は減少)	△	1,513
その他固定負債の増加 (△は減少)		450
小 計		<u>235,042</u>
受取利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		<u>△ 53,301</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A)	181,742
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△	274,753
国庫補助金収入		<u>116,909</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B)	△ 157,844
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		237,200
建設改良企業債の償還等による支出 (△)	△	377,138
他会計からの出資による収入		141,522
一時借入金の借入による収入		400,000
一時借入金の返済による支出 (△)	△	<u>400,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C)	1,584
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	25,482
資金期首残高		<u>0</u>
資金期末残高		<u><u>25,482</u></u>

令和2年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、令和2年3月31日までに発生している退職給付に係る債務については、公共下水道事業特別会計に係るものとして、一般会計で負担することとしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、翌年度に一般会計が負担すると見込まれる額は167,556千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

特記事項なし。

令和2年度 浜田市公共下水道事業予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		216,632	
ロ 建物	538,857		
減価償却累計額	△ 225,335	313,522	
ハ 構築物	8,692,649		
減価償却累計額	△ 2,681,184	6,011,465	
ニ 機械及び装置	2,257,184		
減価償却累計額	△ 1,382,291	874,893	
ホ 建設仮勘定		28,494	
有形固定資産合計			7,445,006

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		7,557	
無形固定資産合計			7,557
固定資産合計			7,452,563

2 流動資産

(1) 現金預金			0
(2) 未収金		13,000	
貸倒引当金		0	13,000
流動資産合計			13,000
資産合計			7,465,563

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	3,790,233		
企業債合計		3,790,233	
固定負債合計			3,790,233

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良企業債 (※)	377,138		
企業債合計		377,138	
(2) 未払金		18,000	
流動負債合計			395,138

5 繰延収益

(1) 長期前受金

繰延収益合計	2,943,574		
負債合計		2,943,574	7,128,945

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計		230,773	230,773
-------	--	---------	---------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	105,845		
資本剰余金合計		105,845	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	

剰余金合計		105,845	
-------	--	---------	--

資本合計		336,618	
------	--	---------	--

負債資本合計		7,465,563	
--------	--	-----------	--

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和2年度 個別注記（開始用）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

浜田市公共下水道事業会計については、当年度より企業会計へと移行し、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定開始貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、当年度に一般会計が負担すると見込まれる額は141,522千円である。

3. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略している。

4. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

5. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

6. その他の注記

特記事項なし。

令和2年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		524,021			
(1) 営業収益		93,360			
	1 下水道使用料	92,376			
			下 水 道 使 用 料	92,376	
	2 その他営業収益	984			
			手 数 料	75	
			雑 収 益	909	
(2) 営業外収益		430,661			
	1 受取利息 及び配当金	1			
			預 金 利 息	1	
	2 他会計補助金	302,105			
			他 会 計 補 助 金	302,105	
	3 長期前受金戻入	128,554			
			長 期 前 受 金 戻 入	128,554	減価償却費に見合う財源の 収益化額
	4 雑 収 益	1			
			そ の 他 雑 収 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		525,709			
(1) 営業費用		458,268			
	1 管 渠 費	15,056			
			備 消 耗 品 費	70	
			光 熱 水 費	106	
			印 刷 製 本 費	37	
			通 信 運 搬 費	108	
			委 託 料	7,854	施設維持管理委託料 他
			修 繕 費	882	
			動 力 費	5,935	
			保 険 料	64	
	2 ポンプ場費	3,180			
			備 消 耗 品 費	70	
			光 熱 水 費	64	
			通 信 運 搬 費	126	
			委 託 料	511	施設維持管理委託料 他
			賃 借 料	1	
			修 繕 費	1,028	
			動 力 費	1,373	
			保 険 料	7	
	3 処理場費	91,681			
			給 料	7,188	
			手 当 等	3,393	
			賞与等引当金繰入額	1,255	
			法 定 福 利 費	2,184	
			備 消 耗 品 費	610	
			光 熱 水 費	192	
			通 信 運 搬 費	264	
			委 託 料	54,205	
			手 数 料	9	
			修 繕 費	2,784	
			工 事 請 負 費	2,508	
			動 力 費	16,007	
			薬 品 費	1,000	
			保 険 料	82	
	4 業 務 費	15,678			
			給 料	4,390	
			手 当 等	1,343	
			賞与等引当金繰入額	693	
			法 定 福 利 費	1,194	
			備 消 耗 品 費	79	
			燃 料 費	12	
			印 刷 製 本 費	407	
			通 信 運 搬 費	198	
			委 託 料	6,798	検針業務委託料 他
			手 数 料	564	

5 総 係 費	22,903			
		報 酬	360	
		給 料	4,802	
		手 当 等	2,974	
		賞与等引当金繰入額	790	
		法 定 福 利 費	1,599	
		退職手当組合負担金	3,765	
		退職給付引当金繰入額	621	退職給付引当金に計上するための繰入額
		旅 費	186	
		研 修 費	821	
		報 償 費	10	
		被 服 費	40	
		備 消 耗 品 費	209	
		印 刷 製 本 費	48	
		通 信 運 搬 費	44	
		会 議 費	1	
		委 託 料	6,132	公営企業会計システム保守他
		手 数 料	289	
		賃 借 料	5	
		負 担 金	109	
保 険 料	5			
貸倒引当金繰入額	23	料金収入等に対する回収不能見込み額		
補 助 金	70			
6 減 価 償 却 費	298,770			
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	298,454	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	316	
7 資 産 減 耗 費	11,000			
		固 定 資 産 除 却 費	11,000	
(2) 営 業 外 費 用	55,299			
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,301			
		企 業 債 利 息	50,807	
		一 時 借 入 金 利 息	2,494	
2 雑 支 出	1			
		そ の 他 雑 支 出	1	
			使用料過誤納金に係る償還金利息	
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,997			
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,997	
(3) 特 別 損 失	11,842			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	53			
		過 年 度 損 益 修 正 損	53	
2 そ の 他 特 別 損 失	11,789			
		そ の 他 特 別 損 失	11,789	
(4) 予 備 費	300			
1 予 備 費	300			
		予 備 費	300	

令和2年度 資本的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		500,222			
(1) 国県補助金		121,500			
	1 国庫補助金	121,500			
			国庫補助金	121,500	
(2) 企業債		237,200			
	1 企業債	237,200			
			企業債	237,200	ストックマネジメントに伴う 改築工事等
(3) 他会計出資金		141,522			
	1 他会計出資金	141,522			
			他会計出資金	141,522	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		663,402			
(1) 建設改良費		286,264			
	1 管 渠 費	127,671			
			給 料	4,251	
			手 当 等	2,425	
			法 定 福 利 費	1,437	
			旅 費	216	
			報 償 費	54	
			備 消 耗 品 費	1,227	
			燃 料 費	84	
			印 刷 製 本 費	36	
			委 託 料	24,500	
			手 数 料	1	
			賃 借 料	253	
			工 事 請 負 費	78,001	ストックマネジメントに伴う 改築工事等
			補 償 費	15,000	
			負 担 金	186	
	2 処 理 場 費	158,593			
			報 酬	1,859	
			給 料	3,566	
			手 当 等	2,533	
			法 定 福 利 費	1,558	
			旅 費	158	
			備 消 耗 品 費	1,434	
			印 刷 製 本 費	180	
			通 信 運 搬 費	54	
			委 託 料	6,500	
			手 数 料	750	
			工 事 請 負 費	13,001	ストックマネジメントに伴う 改築工事等
			補 償 費	127,000	
(2) 企業債償還金		377,138			
	1 企業債償還金	377,138			
			企業債償還金	377,138	